

第242回福島県災害対策本部員会議（概要）

災害対策本部総括班まとめ

- 1 日 時：平成23年12月26日（月）17：06～17：25
- 2 場 所：災害対策本部・自治会館303会議室
- 3 内 容：

（1）環境放射能測定結果（暫定値）の状況について

事務局：別紙資料により説明

平成23年12月26日午後14時現在、最小値が只見町役場の0.06 $\mu\text{Sv/h}$ 、最大値は飯舘村長泥コミュニティセンターの6.96 $\mu\text{Sv/h}$ となっている。概ね横ばい又は減少傾向を示している。

（2）ワンストップ相談窓口 週報について

オフサイトセンター事務局：別紙資料により説明

先週の実績は315件。

警戒区域見直しの報道に関して、事実関係に関する問い合わせや、3区分の考え方、町が分断される等の意見があった。

長期帰宅困難区域に設定されている住民から、故郷に戻りたい、チェルノブイリのようにしてほしくない、除染して住めるようにしてほしいといった意見が寄せられた。

食品の新たな規制値の報道、特措法に基づく汚染状況重点調査地域等に関する問い合わせ、廃炉に向けた中長期ロードマップに関する問い合わせがあった。

（3）「農林水産業に関する相談窓口」の利用状況について

農林水産部長：別紙資料により説明

先週の相談件数は29件。前の週より18件のマイナスとなっている。具体的な内容としては、出荷・流通関係が多くなっている。米のモニタリングに関する問い合わせが5件、野菜・果物のモニタリングの結果に関する問い合わせが7件、農地の除染に関する問い合わせが5件等となっている。特に農地の除染関係については、放射性物質を吸着するゼオライトの効果に関する問い合わせ、農地除染の実施主体に関する問い合わせがきている。

（4）「原子力損害の賠償等に関する問い合わせ窓口」利用状況について

生活環境部参事：別紙資料により説明

先週の相談件数は221件で、先々週と比べて減ってきている。

相談内容としては、一回目の支払が進んだこともあって、個別具体的な事例に基づく相談が増えてきている。案件によって、それぞれ紛争解決センターの紹介、弁護士等との相談を紹介している。

(5) 経営・金融・労働の相談状況について

商工労働部長：別紙資料により説明

先週の相談件数は14件。

金融については、制度資金に関する融資要件について等の問い合わせがあった。

労働については、会社の休業後に解雇となり休業手当をもらっていた方のその後の失業手当の算定基準はもともとの賃金なのか、割落としになっている休業手当なのか等の問い合わせがあった。これは、もともとの賃金で算定することになる。

就職関係では、雇用保険がまもなく切れる県外避難者からの求職相談。福島就職応援センターを紹介して、そちらに登録していただければいろいろと相談にできると回答している。

松本副知事から

問い合わせ相談窓口の利用状況は以上だが、年末年始の問い合わせ相談窓口の体制について28日(水)にメディアへ資料提供できるように資料の取りまとめをお願いしたい。

(6) 警戒区域への一時立入りにおける車持出し実績について

現地対策本部：別紙資料により説明

12月7日(水)から12月24日(土)まで実施をした、警戒区域の車持出しの実績については、持出し希望台数は582台で持出しできたのは556台、持出しできなかったのは26台だった。9月に実施された一巡目については、4,152台が持出しできたが145台は持出せなかった。

(7) 「警戒区域内における大規模火災発生に備えた防災訓練」について

生活環境部長：別紙資料により説明

冬期の本格的な火災シーズンに入っていることを踏まえて、警戒区域内での大規模火災の発生に備えた防災訓練を明日実施したい。国の現地対策本部と県内各消防本部と連携の下で実施をするもの。想定事象としては、国道6号沿いの民家から火災が発生し、それが周辺民家に延焼し、かつ林地にも延焼して大規模林野火災にま

で発展したということを想定している。今回の訓練は、県内の消防を巻き込んだ広域応援隊を編成すること、火災発生時に消防職員の安全を確保するための現場のモニタリングを実施すること、消火活動を行った後のスクリーニングのシミュレーションをすることが特徴。具体的な訓練の内容は、特に福島市消防本部では訓練センターで実際に防護服を着用してポンプを使って消火活動をする予定。

年末年始の火災発生に備えた体制に万全を期しておきたいと考えている。

(8) 警察本部より年末の捜索の計画について

県警本部警務部長：資料なし

すでに県警本部から報道発表しているが今回の会議でも口頭で報告させていただく。今週12月29日(木)と30日(金)に沿岸部において、大規模な行方不明者の捜索を行う予定となっている。県警本部長が現場で陣頭指揮をとり、一人でも多くの方を家族の元にお返ししたいという思いで、これまでも毎日のように捜索を続けてきているが、年内については体制をとっての大規模な捜索に29日と30日を設定した。本日現在も、福島県警だけでなく20を超える都道府県から警察官の応援をいただいている。20km圏内の立入り規制、その周辺での検問、特別警備隊による計画的避難区域等における警ら活動、仮設住宅等への立ち寄り警戒活動、刑事部門の機動捜査隊への応援にも行っていただいている。

本日現在で約700名弱の警察官が24時間体制で2交替制で夜も含めて活動の応援に来ていただいている。

松本副知事から

年末の非常に大変な時期ですが、どうぞよろしくお願いいたします。

(9) 現地対策本部からの報告

原子力安全保安院平岡次長：資料なし

本日16時過ぎから官邸で第23回原子力災害対策本部会議が開催されており、2つのことについて議論が行われているので紹介させていただく。

一つ目は、福島第二原子力発電所について。原子力安全委員会から緊急事態の解除を行っても差し支えない旨の意見が出されており、これを受けて原子力緊急事態宣言の解除が行われる見通しとなっている。これにより、福島第二原子力発電所から半径8km圏内に設定されている避難指示についても解除になる見通し。

二つ目は、ステップ2の完了を受けて警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的な考え方と今後の課題についての報告がされており、何らかの取りまとめが行われる予定になっている。これらについては、災害対策本部会議終了後正式に

発表になると思うので、現地の方でもほぼ同時に発表を行うことを予定している。

(1 0) その他

知事から

連日ご苦労様です。数えてみれば今回の災害対策本部会議は242回、連日皆さんの昼夜問わずの対応に心から感謝を申し上げる。特に、各都道府県や国から来ていただいて、まさに福島県人になりきって対応していただいていることに心から感謝申し上げます。

振り返ってみると、福島県は地震・津波・原発事故・風評・豪雨・台風と非常に厳しい1年間であり、特に原子力災害の大半に皆さんには対応してもらい、原乳の出荷抑制から水の問題・下水道の問題、肉用牛の問題、米の問題と、会合を開くたびに新しい局面が出てきて、なかなか明確な解決方法がないというのが皆さん感じたことだと思う。

3月から今日までを振り返ると、福島県の方も県全体としては、直接の被災地を除くとほとんどの企業が再稼働し、県民の皆さんも笑顔が徐々に戻ってきて、特に県内の高校生を中心とした若者が、スポーツや文化の面でたいへんな活躍をされた。

その中でも、高等学校総合文化祭は全国から1万人近くの高校生が結集して、福島の子どもの将来に向かう大きな決意を開会式の創作劇で発表し、そのことが、福島の復興なくして日本の復興なしという（総理の発言につながったという）ことを、国連の潘基文事務総長にも話をした。これも皆さんの心からの御支援があったからこそと思う。

今年一年本当にご苦労いただいたことに心から感謝を申し上げます。原子力災害は来年も続くので、さらに皆さん方には御支援をいただくことになるが、今年の一つのけじめとして、皆さんに世話になったことを必ずや新生福島に繋げていくということを誓いながら皆さんに対する御礼のあいさつに変えさせていただきます。

また、県庁内の本部職員の方も、県庁の仕事と災害対策の仕事とたいへんなご苦労をかけたことに心から感謝申し上げます。

松本副知事から

以上で災害対策本部会議は終了いたします。今年はこれで最後になりますが、年末年始も災害対策本部は引き続き設置中で、原子力災害は収束しておりませんのでそれぞれの部署で万全の対策を取るようお願いする。昨年の暮れには大雪がありましたが、それらに対する備えにもしっかり当たっていただきたい。

次回は、来年1月5日（木）午前10時から開催する。